東区自転車駐車場

指定管理者申請様式集

令和７年６月

福岡市

（道路下水道局自転車課）

目次

・指定申請書（条例施行規則様式第８号）

・団体概要（様式１号）

・誓約書（様式２号）

・納税に係る申立書（様式３－１号、様式３－２号）

・中小企業の活性化に係る評価に関する申立書（様式４号）

・福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書（様式５号）

・福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）（様式６号）

・国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する申立書（様式７号）

・国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置の概要（申立書）（様式８号）

・自転車駐車場提案書（様式９号）

【様式９号作成時の留意事項】

・用紙サイズはＡ４を使用すること。

・各項目の提案は、様式の枠内の記入のみ有効とし、追加記入は認めない。

・様式の行間や文字幅、余白の変更は不可とする。

・Ⅱ-2シフト表については人員の配置に応じて適宜変更を可能とする。

・文字フォントは「ＭＳゴシック」、文字サイズは「11ポイント以上」で入力すること。

・提案書の各ページにはページ番号を記載すること。

・応募団体名（共同事業体名、構成団体名を含む。）及びそれが推定されるもの（ロゴ、企業グループ名、ブランド名等）は記載しないこと。

指定申請書

　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

東区自転車駐車場の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

団体概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人・団体名 | フリガナ | 代表者氏名 |  |
| 主たる事業所の所在地 |  |
| 許可年月日 |  | 設立登記年月日 |  |
| 従業員数令和７年　月現在 |  |
| 法人・団体の概要、沿革 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者連絡先 | 担当者名 |
| TEL | FAX |
| E-mail |

誓約書

　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

東区自転車駐車場の指定管理者募集の申請に関し、

　法人名・団体名

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）は、東区自転車駐車場指定管理者募集要項

第３章　１（２）応募者の制限における、①、②、③、④、⑤の要件を満たしていることを誓約します。

【参考】

 第３章

１　応募資格等

（１）法人その他の団体（以下「団体」という）であること。

　　①　個人での応募はできません。

　　②　複数の団体により構成されるグループ（以下「グループ」という。）で応募することがで

　　　きます。この場合は、応募時に共同事業体を結成し、代表構成団体（他の団体は構成団体

　　　とします。）を定め、共同事業体内の責任分担を明確にしておいてください。

（２）応募者の制限

　　 次に該当する団体は、応募者となることができません。また、グループで応募する場合の

　　団体構成員となることもできません。

　　　① 福岡市契約事務規則（昭和36年福岡市規則第16号）第２条第１項及び第２項に規定す

　　　　るもの

　　　② 団体（任意団体にあってはその代表者）が、所得税、法人税、消費税、地方消費税及

　　　　び本市市税を滞納している場合

　　　③ 自らの責めに帰すべき事由により、５年以内に指定管理者の指定の取消しを受けた者

　　　④ 団体又はその代表者が、次のいずれかに該当する者

　　　（ｱ）暴力団員が事業主又は役員に就任していること

　　　（ｲ）暴力団員が実質的に運営していること

　　　（ｳ）暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用していること

　　　（ｴ）契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約

　　　　を締結していること

　　　（ｵ）暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を提供していること

　　　（ｶ）暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していること

　　　⑤ 団体及びその代表者が、指定管理者として行う業務に関連する法規に違反する者とし

　　　　て関係機関に認定された日から２年を経過しないもの

（法人税の対象となる場合）

納税に係る申立書

　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

東区自転車駐車場の指定管理者の申請に関し、

　法人名・団体名

（　　　　　　　　　　　　　　　　　）は、

　１　法人税

　２　消費税及び地方消費税

　３　福岡市税

の納税義務がないことを申し立てます。

＊　該当する番号を○で囲んでください。

（法人税の対象とならない場合）

納税に係る申立書

　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

東区自転車駐車場の指定管理者の申請に関し、

　団体名　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）は、

　１　法人税

　２　消費税及び地方消費税

　３　福岡市税

の納税義務がないことを申し立てます。

＊　該当する番号を○で囲んでください。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　「東区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

１　業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 該当する業種の□に✓ | 中小企業（下記のいずれかを満たすこと） |
| 資本金の額又は出資の総額【Ａ】 | 該当する□に✓ | 常時使用する従業員の数【Ｂ】 | 該当する□に✓ |
| 1. 製造業、

建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く） | □ | ３億円以下 | □ | ３００人以下 | □ |
| 1. 卸売業
 | □ | １億円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. サービス業
 | □ | ５、０００万円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. 小売業
 | □ | ５、０００万円以下 | □ | ５０人以下 | □ |

２　みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

□（1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業　ではありません。

□（2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業　ではありません。

□（3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業　ではありません。

□（4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）～（3）に該当する中小企業者が所有している中小企業　ではありません。

□（5）（1）～（3）に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業　ではありません。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

記載例

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　「○○地区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

該当する業種いずれか１つの□に✓を

つけてください。

【Ａ】および【Ｂ】については、

該当する場合のみ✓をつけてください。

記

１　業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 該当する業種の□に✓ | 中小企業（下記のいずれかを満たすこと） |
| 資本金の額又は出資の総額【Ａ】 | 該当する□に✓ | 常時使用する従業員の数【Ｂ】 | 該当する□に✓ |
| 1. 製造業、

建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く） | □ | ３億円以下 | □ | ３００人以下 | □ |
| 1. 卸売業
 | □ | １億円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. サービス業
 | □✓ | ５、０００万円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. 小売業
 | □ | ５、０００万円以下(1)～(5)のうち1つでも該当する（チェックがつかない）場合は、「みなし大企業」として扱います。（したがって、加点の対象外となります。）各項目を確認のうえ、□に✓をつけてください。 | □ | ５０人以下 | □ |

２　みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

✓

□（1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業　ではありません。

✓

□（2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業　ではありません。

✓

□（3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業　ではありません。

✓

□（4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）～（3）に該当する中小企業者が所有している中小企業　ではありません。

✓

□（5）（1）～（3）に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業　ではありません。

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　「東区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　**福岡市における競争入札参加停止措置について**

福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】にあるものについて、

□ （１）該当がない　＜様式６号の作成は不要＞

□ （２）該当がある　＜様式６号の作成が必要＞

２ 【１で（２）を選択した場合のみ記載】

　　　件数：　　　　件

　１について（２）を選択した場合は、様式６号の提出が必要です。（１件につき１枚作成してください。）

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　「東区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 競争入札参加停止の措置期間
 |  |
| 1. 停止措置に至った原因の具体的内容
 |  |
| 1. 発生後の対応及び再発防止策等
 |  |

【添付書類】停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置１件につき１枚作成してください。

国または他の地方公共団体における

競争入札参加停止措置に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　「東区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　**国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について**

公告日から起算し過去２年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

* （１）受けていない ＜様式８号の作成は不要＞
* （２）受けた　　　　　＜様式８号の作成が必要＞

２【１で（２）を選択した場合のみ記載】

　　　件数：　　　　件

　１について（２）を選択した場合は、様式８号の提出が必要です。（１件につき１枚作成してください。）

国または他の地方公共団体における

競争入札参加停止措置の概要（申立書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福　　岡　　市　　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名

　「東区自転車駐車場の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 措置を受けた

自治体等の名称 |  |
| 1. 競争入札参加停止の措置期間
 |  |
| 1. 停止措置に

至った原因の具体的内容 |  |
| 1. 発生後の対応及び再発防止策等
 |  |

【添付書類】停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置１件につき１枚作成してください。